慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	対中国ODAに関するメディア報道の分析：新聞報道の比較を中心に
Sub Title	
Author	草野, 厚(Kusano, Atsushi) 岡本, 岳大(Okamoto, Takehiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
Publication year	2004
Jtitle	総合政策学ワーキングペーパーシリーズ (Policy and governance working paper series). No.40
JaLC DOI	
Abstract	本研究は、我が国の中国に対する政府開発援助（以下；対中ODA）について、メディアとくに新聞報道の特徴に着目して、総合政策学的な方法論を検討するものである。政策・メディア・世論の関係について整理し、朝日新聞・毎日新聞・産経新聞・読売新聞の各紙について、対中ODA報道についての比較を行った。 分析の結果、対中ODAにアプローチする際に、読売と毎日は「ODAの一側面」として対中ODAを論じるのに対し、産経と朝日は「日中関係の一側面」として論じるという特徴をもっていることが明らかになった。その上で、各紙の対中ODA報道についての基本的なスタンスを「ODAに対する基本理念（国益か国際貢献か）」、及び「日中関係に対する基本姿勢（強硬か友好か）」のによって分類すると、読売が「国益・強硬」、毎日が「国際貢献・友好」、産経が「強硬・国益」、朝日が「友好・国際貢献」という特徴が明らかになった。
Notes	21世紀COEプログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点」
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA76859882-00000040-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

総合政策学ワーキングペーパーシリーズ　No.40

対中国 ODA に関するメディア報道の分析

―新聞報道の比較を中心に―

草野　厚 *・岡本岳大 **

2004 年 5 月

21 世紀 COE プログラム
「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点」
慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科

*　慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科／総合政策学部（bobby@sfc.keio.ac.jp）
** 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科修士課程（okamoto@sfc.keio.ac.jp）

対中国 ODA に関するメディア報道の分析
―新聞報道の比較を中心に―

草野　厚・岡本岳大

【概要】

本研究は、我が国の中国に対する政府開発援助（以下；対中 ODA）について、メディアとくに新聞報道の特徴に着目して、総合政策学的な方法論を検討するものである。政策・メディア・世論の関係について整理し、朝日新聞・毎日新聞・産経新聞・読売新聞の各紙について、対中 ODA 報道についての比較を行った。

分析の結果、対中 ODA にアプローチする際に、読売と毎日は「ODA の一側面」として対中 ODA を論じるのに対し、産経と朝日は「日中関係の一側面」として論じるという特徴をもっていることが明らかになった。その上で、各紙の対中 ODA 報道についての基本的なスタンスを「ODA に対する基本理念（国益か国際貢献か）」、及び「日中関係に対する基本姿勢（強硬か友好か）」のによって分類すると、読売が「国益・強硬」、毎日が「国際貢献・友好」、産経が「強硬・国益」、朝日が「友好・国際貢献」という特徴が明らかになった。

キーワード：中国、ODA（政府開発援助）、メディア、新聞報道

1　問題の所在

本研究は、政治学とメディアについての総合政策学的な方法論を検討するものである。従来の政策志向の研究においては、政策内容、政策決定過程、政党・議会・内閣・官僚・利益集団などの政策決定のアクター、政策評価、などが主な対象とされてきた。しかし、社会の変化の中で、世論･透明性･情報といった視点が重視されるようになり、直接的に政策決定に関わるアクターに加えて、政策決定者と国民とに多大な影響を及ぼすメディアの重要性が増している。そうした状況下で、本研究においてはこれまで十分に論じられてこなかった政治とメディアについて、総合政策学的な方法論から接近を試みるものである。ここで「総合」という場合、第 1 に、政治学とメディアという既存の学問領域にまたがる理解を総合的に活用することであり、第 2 に、政策に関連するアクターを政策決定者だけでなく国民と世論に影響を与えるメディアまで全体的に捉えることである。

具体的には本稿においては、我が国の中国に対する政府開発援助（対中 ODA）について、これまでのメディア報道の特徴とくに各々の新聞報道の特徴を明らかにすることを通して、政治学とメディアについての総合政策学的な方法論を検討していく。

2003 年度の対中 ODA 予算は、過去最多だった 2000 年の 2144 億円から 3 年で半分以下になったが [1)]、その契機は 2000 年に他の改革に先駆けて行われた一連の対中 ODA 見直し論議だった [2)]。対中 ODA は「日本の ODA の特徴を凝縮している [3)]」という指摘もあるように、現在、外務省を中心に進められている ODA 改革全体において重要な意義をもっている。

そして、対中 ODA 見直しについては、「世論」の高まりがその背景にあるとされるが [4)]、その世論に影響を与えた「メディア報道」についての体系的な分析はなされてこなかった。対中 ODA の論点は改革の方向性が示された現在でも拡散したままである。にもかかわらず、メディアの報道は総花的に捉えられがちである。「援助の話題がマスコミに登場するのは（中略）暗い部分を追求するものが圧倒的 [5)]」というのは、ODA の現場に携わってきた人や政策決定者に共通する思いであろうが、一方でメディアごとの報道の違いや、各紙ごとの主張や論点の差異が注目されることが少なかったようである。

1）朝日新聞 2004 年 3 月 10 日。

2）2001 年 10 月に発表された外務省の「対中経済協力計画」が中国に対する新たな援助の国別計画だが、その背景に、自民党「中国に対する援助及び協力の総括と指針（経済協力評価小委員会）」（2000 年 12 月）、外務省「21 世紀に向けた中国への経済協力のあり方に関する懇談会（経済協力局長の私的懇談会）」提言（2000 年 12 月）、国際協力事業団「第２次中国国別援助研究会」提言（1999 年）、などの議論がなされた。

3）小森（2002）、126 頁。

4）外務省編『政府開発援助（ODA）白書』（2000 年版）は、国内に「対中援助に対して厳しい見方がある」ことを始めて認め、それゆえに「援助のあり方に検討を加える必要がある」として、対中 ODA の一連の見直し作業の背後に「世論」の変化があるとの認識を示した。

5）柳谷（1996）、3 頁。

以上の問題意識より、本稿においては朝日・毎日・産経・読売（一部日経）の各新聞の対中 ODA についての報道を比較した場合に、どのような特徴があるかを明らかにしたい。

第 2 章で対中 ODA 見直しにおけるメディアの位置づけについて述べ、第 3 章で対中 ODA 報道について各紙の数量的な比較を、第 4 章で社説の論調に着目して内容的な比較を行う。

2　対中 ODA 見直しとメディア

2.1　本研究における政策・世論・メディアの関係

まず、本研究におけるメディアの位置づけを明らかにしておく。対中 ODA 見直しの背景には「世論」の存在があった[6)]。「世論」を「ある社会内で、ある争点に関して有力なものと認知されている意見」と定義すると[7)]、その有力な意見を認知する「主体」は「政策決定者（とくに外務省）」である[8)]。そして、主体が世論を認知する「情報源・媒体」がメディアである[9)]。つまり本研究において「メディア」は「政策決定者が世論を認知する媒体」として位置づけられる[10)]。そして本稿では、対中 ODA 見直しの世論の高まりを報道したメディア、特にデータベース・縮刷版が整備されている新聞報道を中心に分析を行う。

2.2　対中 ODA 見直しのポイント

対中 ODA の見直しは「対中経済協力計画」（2001 年 10 月 22 日）によって正式発表され、新聞各紙もそれを支持した。各紙ともに社説を掲載しており微妙にニュアンスは異なるが、対中 ODA の見直しと予算削減を「妥当」としている（表 2-1 参照）。

1979 年 12 月に開始された対中 ODA は、2002 年までの円借款の累計が約 3 兆円、日本の円借款総額の 14.3％を占める。中国は ODA 総額でもインドネシアに次ぐ供与先である。

対中 ODA 見直しのポイントは「①対中 ODA の中心であった円借款[11)]を、2001 年度より 5 ～ 6 年分を一括供与する多年度主義から単年度主義に移行し[12)]、また②発展の著しい沿海部の経済インフ

6）増田（2002）では、総理府･内閣府の「外交に関する世論調査」を引用しながら、世論の「厳しい見方」と対中 ODA 批判の政治問題化について言及されている。

7）竹内（1990）、76 頁。

8）前掲、竹内（1990）はある意見の認知主体として、①政策決定者、②利益団体、③一般公衆をあげる。

9）前掲、竹内（1990）は、媒体として、選挙結果と選挙以外の機会から得る情報とに分類し、後者をさらに①直接的媒体（公聴会・世論調査・陳情など）と、②間接的媒体（メディア報道）に分類している。

10）前掲、竹内（1990）も J. リマートの「世論についての政策決定者の知覚を規定する諸要因のうちでも主たるものが、ニュースメディアからの圧力である」との指摘を引用して、メディアの重要性を強調する。

11）日本の中国以外の国への ODA のうち円借款の割合は約 4 割だが中国の場合は約 7 割で特に比率が高い。

12）従来は供与方式が中国の 5 ヵ年計画に対応して複数年度の供与額をあらかじめ表明する多年度主義（他国への ODA は単年度主義が基本）であった。

ラにはODAを使わない[13]、③従来の支援額を所与のものとしないなどの指針を示し、2001年度の対中円借款は前年度比25％の削減となった」という点である[14]。

表2-1：計画についての各紙の評価　　（著者作成）

新聞	日付	タイトル	「対中経済協力計画」の評価
朝日	10月28日	減額は自然なことだ　対中ODA	「妥当だと考える」
毎日	10月24日	対中経済協力　脱円借款で新戦略築け	「当然のことだ」
産経	10月23日	対中ODA　世界の工場になお必要か	「極めて妥当な政策判断」
読売	10月23日	対中ODA　規模と中身の抜本見直しは当然	「方向は妥当である」
日経	10月25日	対中ODAの発想転換が必要だ	「ほぼ妥当なもの」

2.3 各紙の対中ODAに対する論点

上記の計画の見直し（特に予算額）については、理論的には①予算増額、②現状維持、③予算減額の3つの立場が考えられるが、各紙とも③の立場では共通している。しかし、減額を支持する論拠は各紙ごとに異なっている。筆者は、各紙の報道・社説をもとに対中ODA削減の論拠を以下のように分類した。

第1が日本の「国内事情」に関するものであり、対中ODA見直しの理由は、①財政難のため、②対中ODAがODA全体への批判を増大させるため、というものである。

第2が対中「ODAの効果」に関するもので、対中ODA見直しの理由は、多額のODAにも関わらず、③友好と相互理解は進展していない（歴史問題や領土問題など）ため、④中国政府の広報不足が原因で、中国国民は対中ODAの事実を全く知らないため、⑤中国からの日本への感謝がない（賠償問題と認識している場合もある）ため、というものである。

第3が「中国の経済発展」に関するものであり、対中ODA見直しの理由は、高度成長を続けている中国は、⑥既に貧しい国ではないため（発展格差は中国政府の政策の問題）、⑦既に中国自身が他の途上国への援助を行っているため、というものである。

第4が「ODA大綱」の諸原則に関するもので、対中ODA見直しの理由は、⑧軍事問題（大綱の第二・三原則関連、国防費増大・武器輸出・海洋船調査など）のため、⑨人権問題（大綱の第四原則関連）のため、というものである。

以上の項目に沿って各紙の論拠を整理したものが表2-2である。「◎」は対中ODA削減の積極的

13) 他の援助国の対中援助が教育･医療･農業などに重点をおいているのに対して、日本の対中ODAは特に沿海部の鉄道･道路･港湾などインフラ整備への援助が多かった。

14) 渡辺・三浦（2003）、180頁。

な論拠として利用している項目、「○」は削減の論拠の一つとしてあげている項目、「反論」は対中ODA 削減の論拠とするのは妥当でないとしている項目である。

表 2-2　対中 ODA 削減についての各紙の論拠（著者作成）

	国内事情		ODA の効果			中国の経済発展		ODA 大綱	
新聞	① 財政難	② 批判原因	③ 友好無	④ 広報無	⑤ 感謝無	⑥ 経済発展	⑦ 第三国援助	⑧ 軍事問題	⑨ 人権問題
朝日	◎			◎	反論	◎		反論	
日経	○		○	◎		○		○	
毎日	○				反論	◎		◎	
産経		○	◎	○	○	◎			
読売	◎			○		◎	○	◎	

各紙に共通するのは、中国の経済発展を削減の理由として挙げている点である。朝日は「対中ODA は当初の目的（経済発展）を相当程度達成した」(2001 年 10 月 28 日)、毎日は「いまや中国は世界で最も元気のいい国になった」(2001 年 10 月 24 日)、産経は「中国はいまや世界の工場となり、米国も日本も多額の対中貿易赤字を抱えるに至った」(2001 年 10 月 23 日)、読売は「中国はここ十年、急成長を続け、沿海地域は繁栄を謳歌する」(2001 年 10 月 23 日)、日経は「世界の工場となった中国にいつまで多額の ODA を続けるのか、との疑問が生まれるのも無理はない」(2001 年 10 月 25 日)、という記述であり、産経以外は、日本の困難な財政状況と対比させながら、対中 ODA 予算削減を当然と結論づけている。

また中国国内での広報の不足についても、毎日以外の各紙は改善を求めている。朝日は「朱首相が認めたように、日本の ODA に関する中国国内での宣伝は足りない」(2000 年 10 月 12 日)、産経は「中国国民は日本からの援助をほとんど知らされていない。これでは国民レベルの友好関係は築けない」(2000 年 12 月 4 日)、読売も「相互理解ひとつ取ってみても、一般の中国人は日本からの巨額の援助を知らないのが現実だ」(2001 年 10 月 23 日)、日経は「一般の国民にほとんど伝わらず、日中関係は援助開始前よりも悪化している」(2001 年 10 月 25 日)、といった記述で、中国に改善するよう主張している。

各紙の主張がわかれるのは、軍事問題である。産経は「軍事大国への削減は当然」(2001 年 7 月 19 日)、読売は「国内には軍事力増強を続ける中国への援助継続に、批判的な声が強い」(2001 年 7 月 7 日)と対中 ODA 削減の論拠に軍拡問題を強調する。これに対して、朝日は援助が軍事的用途に使われないように注意することは妥当であって「もちろん軍拡はよくないが、実態以上に脅威だ脅威だと騒ぎ立てての援助の大幅カットに結びつけたら、かえって地域の緊張を高めることになりかねない」(2000 年 10 月 12 日）として、対中 ODA 削減の論拠と軍拡問題とは一線を画すべきだとしている。

中国側のODAへの感謝がないという問題も各紙の主張がわかれている。産経は対中ODAに対して中国は「感謝の念も薄い。戦後賠償の代替との意識が強く、円借款に至っては、日本側のビジネスとの見方が一般的という」（2001年7月19日）と指摘している。これに対して、朝日は1998年の日中共同宣言で「対中ODAについて、中国側は経済協力に感謝の意を表明した、と明記している。国家としては感謝しているというべきだろう」（2000年10月12日）と反論する。毎日も朝日と同様に、「中国は日本に感謝せよと言い立てるのは、少し謙虚ではない。援助した国が感謝していないのは、援助の必要がなかったのか、援助の方法が間違っていたと反省して黙って改めればよい」(2000年10月17日) として、対中ODA削減の論拠に中国が感謝していないことを挙げるのは誤りだと主張している。

以上のように、対中ODA削減については支持していても、各紙ごとに論拠とする項目や強調する論点は異なっているのである。筆者がメディアの主張を総花的ではなく各紙ごとの特徴を分析する必要があると考える所以である。以下では、さらに詳細に分析を行う。

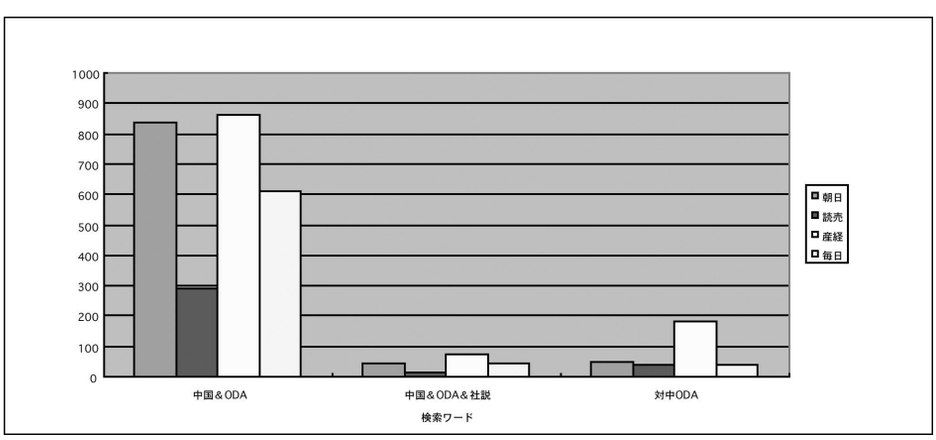
なお日本経済新聞のデータベースでは期間を限定した検索ができないため、本章以降は分析の対象からはずし、朝日・毎日・産経・読売の4紙を対象とする。

3 新聞報道の数量的な比較

3.1 記事数の比較

各紙が掲載する対中ODA関連の記事数の検索結果を比較すると、図3-1のような結果が得られる。検索期間は、「1992年1月1日から2003年12月31日まで」の12年間である[15]。検索語は「中国＆ODA」「中国＆ODA＆社説」「対中ODA」でそれぞれ行った[16]。

図3-1　各紙の記事数の比較　（著者作成）



15）データベースは産経新聞が1992年からであり、そのために対象期間を1992年からとした。

16）産経新聞は「社説」を【主張】としているので、「中国＆ODA＆【主張】」で検索した。

「中国＆ ODA」でヒットする記事は産経（862）・朝日（839）・毎日（611）・読売（293）の順で多い。次にその中での社説数を比較すると「中国＆ ODA ＆社説」では、産経（72）・毎日（43）・朝日（42）・読売（14）の順となる。毎日と朝日の社説数がほぼ同数である。また、「対中 ODA」でヒットする記事数は、産経（180）・朝日（47）・毎日（38）・読売（34）の順で「中国＆ ODA」の順と同じだが、毎日と読売はほぼ同数である。ここから、以下の 3 点が指摘できる。

第 1 に、読売は「中国＆ ODA」「中国＆ ODA ＆社説」のいずれにおいてもヒットする記事が特に少ないという点である。第 2 に、「中国＆ ODA」でヒットする記事における「社説」の割合は、朝日（839 記事のうち社説 42）よりも毎日（611 記事のうち社説 43）の方が高いという点である。第 3 に、産経はいずれの検索語でも突出してヒット数が多く、特に社説と「対中 ODA」という用語を使った記事の割合が高いという点である。

3.2　年別の比較

次に各紙が掲載する対中 ODA 関連の記事数を年度別に比較すると、表 3-1 のような結果が得られる。検索期間、及び検索語は前項と同様である。以下では、それぞれの検索語について年別の記事数比較から指摘できる点を述べていく。

表 3-1 各紙の年別の記事数比較（著者作成）

年	中国＆ODA				中国＆ODA&社説				対中 ODA			
	朝日	毎日	産経	読売	朝日	毎日	産経	読売	朝日	毎日	産経	読売
1992	63	53	12	12	2	3	0	0	0	1	1	0
1993	30	23	35	5	1	3	0	1	0	0	0	0
1994	77	70	70	17	4	3	2	0	1	0	0	0
1995	93	63	72	28	10	4	5	3	1	1	2	1
1996	56	55	51	23	4	2	15	1	2	0	5	0
1997	53	53	47	18	3	5	6	1	0	1	4	0
1998	63	42	56	23	1	2	8	1	0	0	5	1
1999	54	29	65	20	3	2	3	0	0	0	16	0
2000	75	51	169	55	6	3	10	2	9	12	65	16
2001	106	44	88	29	2	3	6	2	18	9	30	7
2002	105	86	127	51	6	8	14	2	11	11	34	11
2003	61	41	70	12	0	5	6	1	5	3	18	1
総数	839	611	862	293	42	43	72	14	47	38	180	37

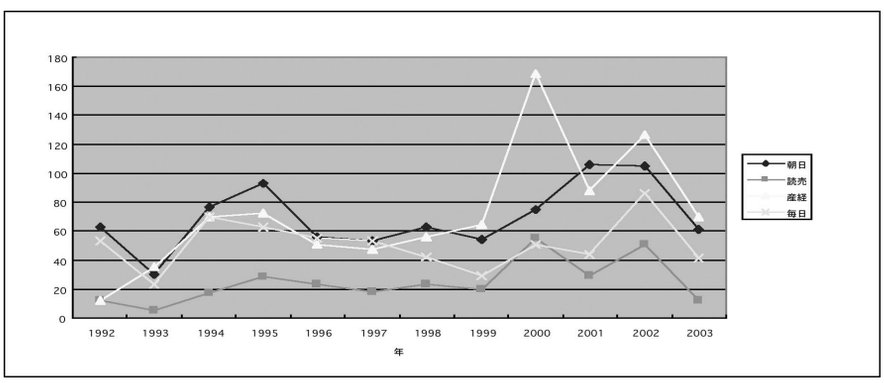
(1)「中国＆ ODA」

「中国＆ ODA」でヒットする記事数の年ごとの変化を比較すると、図 3-2 のような結果が得られる。

ここから、以下の 3 点が指摘できる。

第 1 に、各紙ともに 2000 年に記事数が増加している点である。00 年は対中 ODA の改革論議が本格化し、自民党・外務省が改革案を提示した年である。第 2 に、00 年から 02 年は他の時期と比べて記事数が多い点である。特に産経と読売は 92 年からの 12 年間の記事の半分近くがこの 3 年間に集中している。12 年間で最も合計数の多い産経であるが、92 年の時点では最少の読売と同程度であり、99 年までは合計数でも朝日の方が多かった。第 3 に、00 年から 02 年の時期に続いて 1995 年の記事数が多い点である。95 年は中国の核実験によって無償資金協力の凍結が行われた年であった。

図 3-2「中国＆ ODA」の各紙の年別記事数（著者作成）

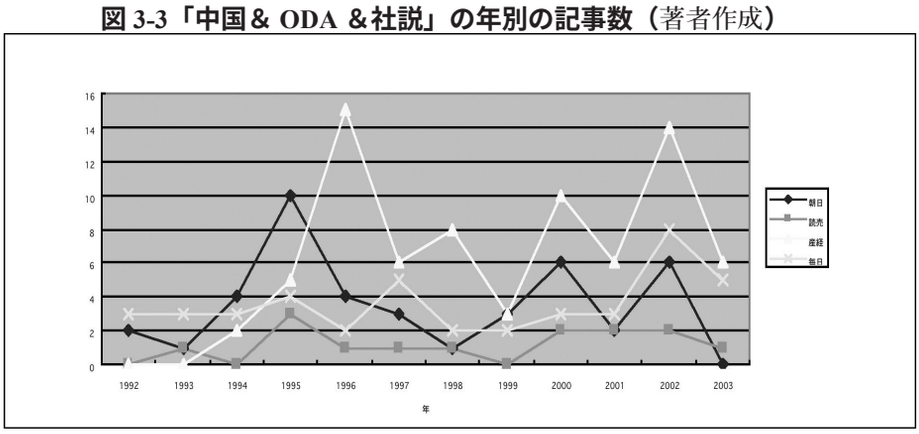


(2)「中国＆ ODA ＆社説」

次に「中国＆ ODA ＆社説」でヒットする各紙の記事数が、年ごとにどのように変化しているかを比較すると、図 3-3 のような結果が得られる。ここから以下の 3 点が指摘できる。

第 1 に、各紙とも 95 年（核実験による無償資金協力凍結）に増加しており、その時点で朝日が最多である。第 2 に、96 年に各紙の社説数は減少する中で産経だけは増加しており、以降は産経の社説数が毎年、最多である。第 3 に、各紙とも社説数が 00 年に増加、01 年に減少、02 年に増加、03 年に減少という傾向で共通しており、これは「中国＆ ODA」で検索した記事数の傾向とも一致する。

図 3-3「中国＆ ODA ＆社説」の年別の記事数（著者作成）

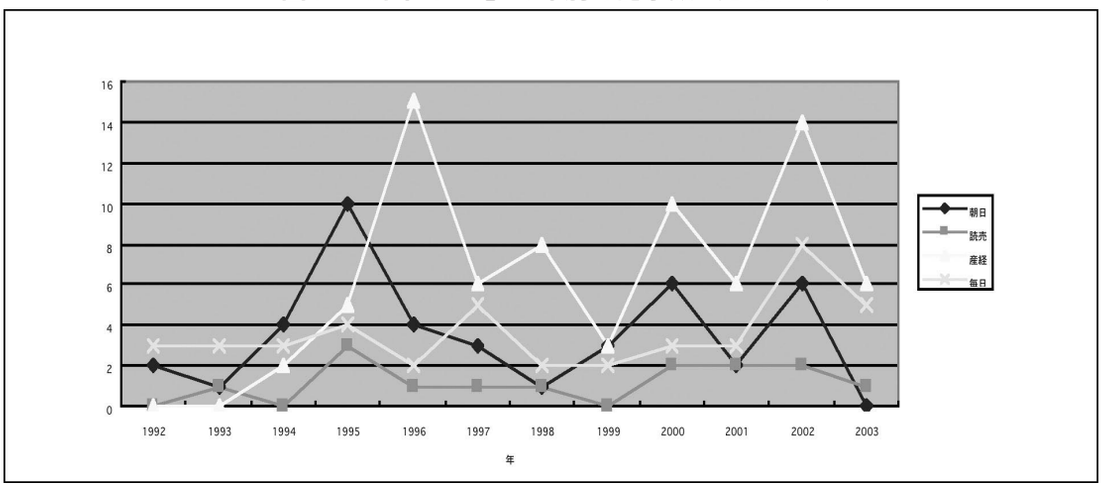


(3)「対中 ODA」

次に「対中 ODA」でヒットする各紙の記事数が、年ごとにどのように変化しているかを比較してみると、図 3-4 のような結果が得られる。ここから以下の 3 点が指摘できる。

第 1 に、各紙とも 95 年の時点では「対中 ODA」という語をほとんど使用していないことである。第 2 に、産経は、99 年から「対中 ODA」でヒットする記事数が増えていることである。第 3 に、他 3 紙は 00 年から「対中 ODA」でヒットする記事数が増加していることである。

図 3-4「対中 ODA」の年別の記事数（著者作成）



3.3　関心度の比較

各紙の対中 ODA への関心度の比較を試みるため、「中国＆ ODA」、「インドネシア＆ ODA」、「アフガニスタン＆ ODA」、「タイ＆ ODA」でそれぞれ検索を行った。インドネシアは日本の ODA 供与総額が 1 位の国である。またタイとインドネシアたびたび ODA 批判の報道がなされてきた国である。アフガニスタンは平和構築や復興支援に関する ODA 供与国として注目されている国である。

1990 年から 03 年の検索結果をまとめたものが図 3-5 であるが、産経と読売は「中国＆ ODA」の割合が高く、朝日と毎日は「タイ＆ ODA」の割合が高くなっている。同様に 00 年からの 03 年の検索結果をまとめたものが図 3-6 であるが、産経と読売は更に「中国＆ ODA」の割合が増加しており、朝日と毎日は「中国＆ ODA」の割合は変化がないのだが、「タイ＆ ODA」の割合は減少している。また各紙ともに「インドネシア＆ ODA」の割合は減少し、「アフガニスタン＆ ODA」の割合が増加している。

図 3-5 関心度の比較（1990 ～ 2003）（著者作成）

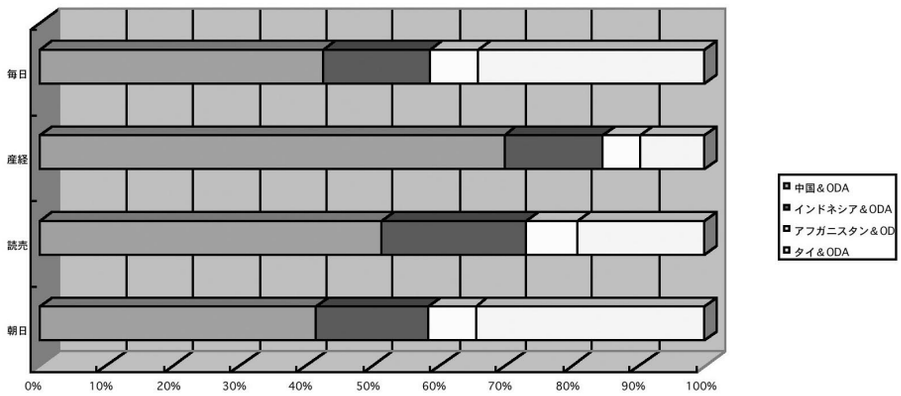


図 3-6 関心度の比較（2000 ～ 2003）（著者作成）

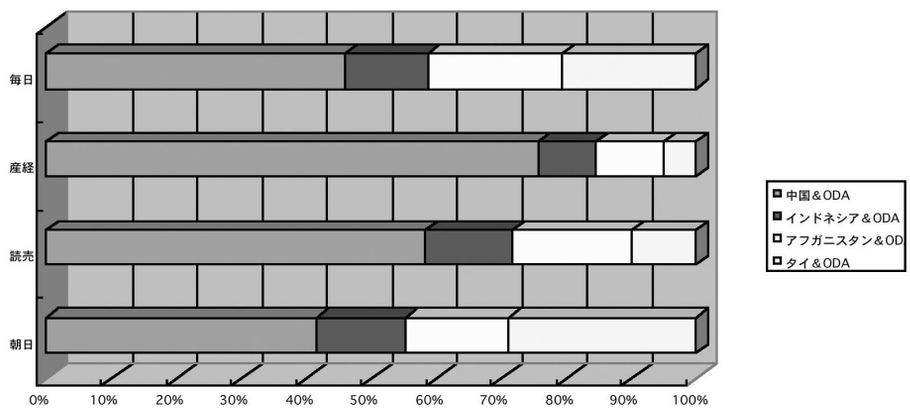


図 **3-7** 対中 **ODA** 記事の割合（**90** ～ **03** 年）

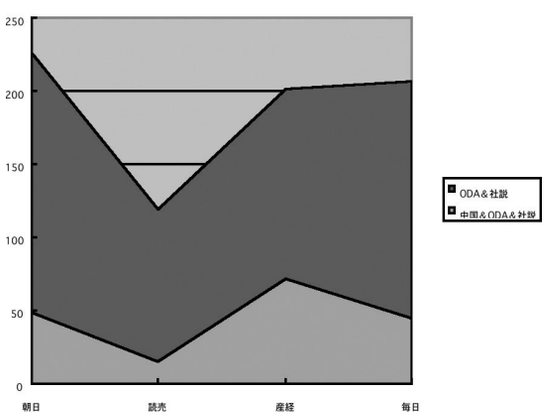
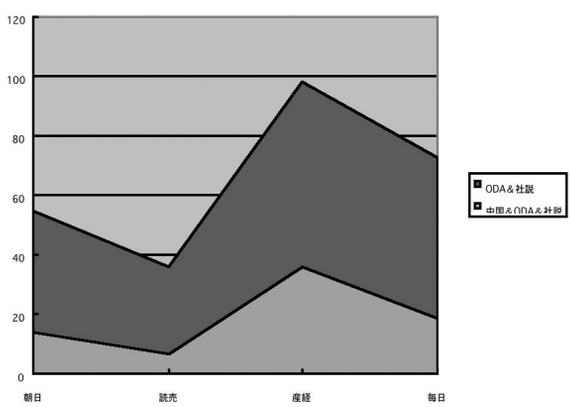


図 **3-8** 対中 **ODA** 記事の割合（**00** ～ **03** 年）



4　新聞報道の内容的な比較

4.1　ODA に対する各紙の理念

各紙とも対中 ODA のみならず、ODA 改革や予算削減については支持している。例えば、朝日は「国の台所の苦しさからいっても、ODA だけを聖域扱いするわけにはいかない」（2000 年 11 月 12 日）と予算削減を支持する。また、毎日も案件実施にともなう住民移転の問題や、さびついた高価な機材、政治家の不透明な関与を例に挙げて「問題の援助例には枚挙にいとまがない」と ODA 改革に肯定的である（2002 年 7 月 18 日）。

しかし、ODA に対する根本的な「理念」では各紙に差異がみられる。ODA は国益のためにあるのか、人道のためにあるのかという普遍的な問題である。新 ODA 大綱（2003 年改正）では、援助の目的を「国際社会の平和と発展への貢献」を通じて「わが国の安全と繁栄の確保に資する」と併記したが、この前者と後者のどちらを重視するのかという問題である。

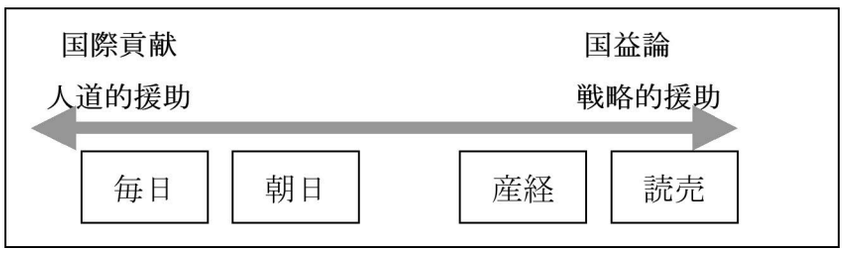
そこで、「中国＆ ODA ＆社説」でヒットした各紙の社説のうちで ODA 総論を主題とするもの（対中 ODA は ODA の事例として扱われている）を対象として、各紙の ODA 全般に対する理念を比較する。

国益論を前面に押し出しているのは読売である。「国民の税金を財源に、事業費ベースで年間一兆円を超える対外援助を国益重視で実施するのは当然だ」として（2003 年 8 月 31 日）、「国益論を前面に押し出すと途上国の反発を買う」という意見に反論している。産経も同様に、「国家戦略として位置づけてこそ、ODA は生きるのである」（2002 年 7 月 10 日）、「ODA は外交の柱であり、国益にとって引き続き重要である」（2002 年 4 月 01 日）として、外交戦略の一貫として国益重視の ODA が重要だとする。

対照的に毎日は「国益論もあまりの突出は好ましいことではない」として、国益よりも「援助は先進国としての国際貢献」という側面を強調している（2003 年 7 月 11 日）。国際社会において「軍事的な貢献のできない日本にとって、経済援助は最大の国際貢献である」（2002 年 5 月 12 日）という主張は、読売や産経とは全く異なるものである。朝日も「ODA の受益者は外国の人々だ」として、世界における貧困の状況を鑑みると、「日本が応分の責任を果たすのは当たり前のことである」という姿勢で人道的な面に配慮をみせている（2000 年 11 月 12 日）。

以上より、読売と産経は、国益と密接に関わり合いのある戦略的援助を志向しており、毎日と朝日は、贈与比率が高く国際貢献の色合いの強い援助を志向していることが伺える。

図 4-1　ODA に対する基本理念（著者作成）



前者（戦略的援助）については、読売が「世界一の援助大国である米国も国際開発庁が、国益に沿う対外援助、を明示している」（2003 年 8 月 31 日）と例示することからもわかるように、アメリカ型の「国益と密接の関わり合いのある戦略的援助[17]」援助をイメージすることができる。それゆえ、対象国も国益に合致する地域が中心だということになる。読売が「テロや大量破壊兵器の拡張・拡散に関与する国への援助を抑える」（2003 年 8 月 31 日）、産経が「重債務貧困国の債務帳消しで見られたように、地理的、経済的に関係の薄いアフリカのサハラ以南諸国に、なぜ欧州各国を上回る ODA を供与してきたのか」（2001 年 8 月 19 日）と主張する所以である。また、対象分野についても外交戦略として有効になりうるものを重視する。読売が「平和構築」に応える援助を「石油などの資源を紛争地域に含む海外に依存する日本の利益につながる」（2003 年 8 月 31 日）として重視し、あるいは産経が「ミャンマーへの支援」を中国への牽制やインド・パキスタンの地域安全保障を視野にいれた「戦略 ODA」の意味合いから強調するのはその一例であろう。

後者（人道的援助）については、いわゆる日本型 ODA の特徴[18] と一線を画す DAC 諸国の援助をイメージすることができる。それゆえ、供与の形態も円借款よりも無償資金協力と技術協力を重視する。毎日が「金貸し援助からの脱却」（2003 年 7 月 11 日）、「経済発展の低い国では無償援助、中心国に達しようという国では技術援助や人材育成援助が重要」（2002 年 8 月 14 日）と強調する点である。対象国や分野についても、毎日は「東アジアの経験をアフリカなどで開発援助に生かす道を探る必要がある」（2002 年 8 月 14 日）と読売、産経とは対照的に広く捉えている。朝日も、毎日ほど社説数はないものの世界の「六十億の人口のうち十億人以上が教育を満足に受けられず、飲料水や薬品の不足に苦しんでいる」（2000 年 11 月 12 日）と BHN[19] の重要性を説いているのである。

4.2　中国に対する各紙の姿勢

次に「中国＆ ODA ＆社説」でヒットした各紙の社説のうちで日中関係を主題とするもの（対中 ODA は日中関係の事例として扱われている）を対象として、各紙の中国、及び日中関係についての

17）草野（1997）、100 頁。

18）渡辺・三浦（2003）では、欧米 DAC 諸国と比較した場合の日本型 ODA の特徴は、①形態として円借款の比率が高いこと、②分野として経済インフラの割合が高いこと、③地域として東アジアへの傾斜が強いこと、があげられている。

19）Basic Human Needs の略。低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする援助概念を指す。

姿勢を比較する。

中国に対して最も強硬的な論調であるのが産経である。日中平和友好条約25年にあたっては、条約締結時の「歴史問題に関する内政干渉的な交渉姿勢」が靖国問題で繰り返されていることを「残念なことだ」と述べる（2003年8月12日）。その他にも、中国関連の社説では必ずといって良いほどODAについての言及している[20]。「中国がビジネスの相手として本当に信頼に足る相手かどうか不透明」（2003年7月3日）、「そもそも中国は日本とは安全保障の政策がぶつかりあう相手なのだ」（2002年6月3日）、など中国への警戒感を表している。

産経と対照的なのは朝日である。朝日は靖国問題についても、小泉首相が「靖国神社に再び参拝して近隣諸国の不信を買い、（2002年のASEAN歴訪で打ち出した）アジア重視の姿勢を台無しにするようなことはよもやあるまい」と産経とは対照的な姿勢を見せている。また、中国の国防費増強や海洋調査船問題について批判をしつつも、一方で「いたずらに中国脅威論をあおるようなことをしてはなるまい」「周辺事態法など日米同盟強化の動きが、台湾問題に介入するのではないか、という中国側の疑念を招いていることを、政治はどこまで自覚しているのだろうか」と（2000年8月26日）と中国への配慮をみせている。

なお両紙とも日中関係の重要性という点では一致しているのであり、ここでは、強硬的な論調が敵対的であるとか、友好的論調が弱腰であるという結論になるわけではない。日中関係の重要性を認識するからこそ、産経は、隣国ゆえに「互いに批判し、時には抗議するのも自由である」（2002年1月7日）との立場であり、朝日は、日中の将来のために、「相手の立場になって考える」（2000年8月26日）という立場をとるわけである。

社説数は多くないが、産経の立場に近いのが読売であり、海洋調査船については「不信招く行動を自制せよ」（2000年8月28日）と批判し、年々拡大する国防費について「中国の軍事力増強を懸念」（2001年7月7日）している。また1998年の日中共同宣言以降、停滞していた両国関係の冷え込みについて、その回復のためには「もとより日中双方の努力が必要だが、より求められるのは中国側ではないか」（2000年10月14日）、と主張する。

一方で朝日の立場に近いのが毎日である。産経や読売が日本の嫌中感情が悪化した原因を中国の歴史問題への固執であると見るのに対して、毎日は「日中が普通の国同士の関係になってきた証左だろう[21]」と、「一方的な思い入れを拝し、偏見のない相互理解に基づく友好関係を築かなければならない」（2002年9月29日）として、バランスを重視している。

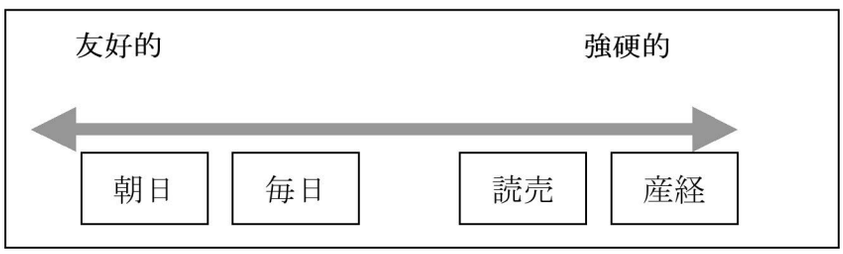
以上より、産経と読売は中国に対して「言うべきことは言う」という姿勢であるために強硬的な論調

20）たとえば、有人飛行成功（2003年10月17日）、日中平和条約25年（2003年8月12日）、瀋陽事件（2002年6月16日・6月3日）、中国の国防費増強（2002年3月22日）、日中外相会談と歴史問題（2001年7月25日）などであり、いずれも日本は、「毅然とした態度をとるべき」という主張で一貫している。

21）毎日（2002年9月29日）は、日中国交正常化の際には中国側に友好ムードはなく、日本だけが「一衣帯水」の言葉があふれ、日中友好ムードにわいていたと指摘する。それゆえ、非対称であった国民感情が、日本側の対中好感度が下がったことで対称になったとするのである。

に近くなり、朝日と毎日は「両国ともに配慮とバランスが必要」という姿勢であるために、友好的な論調に近くなっていることがわかる。

図 4-2　中国に対する基本理念（著者作成）



なお、本稿では各紙の論調や内容の比較が主眼であって、なぜ各紙の差異が生まれるか、という要因を分析することが目的ではない。また、対中 ODA 関連の社説のみを対象としており、各紙の中国に関する全ての社説を網羅したわけではないので詳しい記述は避けるが、各紙の中国報道への姿勢は、その背景にも考慮する必要がある点を指摘しておきたい。

日本の新聞・通信各社と中国当局は日中国交正常化以前から、日本からの中国特派員について、衝突を繰り返した[22]。それが各社の中国報道への差異を生んだといえる[23]。産経は、1998 年 7 月に北京に中国総局が開設されるまで 31 年間は、台湾にのみ支局を開設していた。古森義久・初代中国総局長のジャーナリストとして姿勢が産経の中国報道の論調に通じている[24]。朝日は 1970 年代の広川知男社長の「歴史の目撃者」たるためには「中国の良い点を書き、悪い点を書くな[25]」という指示を契機に、親中の報道姿勢に転換しており、それが現在も同紙の友好的な論調に通じているのかもしれない。いずれにせよ、この各紙の背景については、本稿に続く筆者の今後の研究課題として重要だと考えている。

4.3　対中 ODA に対する姿勢

以上の各紙の基本的な ODA に対する理念、中国報道に対する姿勢の差異を踏まえた上で、最後に「中国＆ ODA ＆社説」でヒットした各紙の社説のうちで対中 ODA を主題とするものを対象として、各紙の主張を比較する。

産経は対中 ODA に関する社説が、他紙と比べても圧倒的に多いことからも感心の高さが伺える。産経の主張は「対中 ODA 支出をこの際、一度、廃止して、この供与だけは絶対に必要とみなされる

22）中国当局の日本人特派員の追放・逮捕、各紙の対応などについては、衛藤・三好（1972）に詳しい。

23）各紙の中国報道の変遷は、民主主義研究会（2001）に詳しい。

24）古森（2000）には、産経新聞と同氏が中国当局からの追放を覚悟で、これまでの日本メディアが伝えてこなかった実態を報道するという決意とその経緯などが詳しく述べられている。

25）伊藤（1980）、132 頁。

項目のみを積み上げるゼロ・ベース予算方式を試みることを提唱したい」（2002 年 6 月 3 日）というのが基本姿勢である。「軍備増強を続ける中国の ODA はやめるべき」（2002 年 3 月 22 日）、「中国が経済大国化した今日、ODA の中止を検討すべき時期だ」（2003 年 8 月 12 日）というように、中国脅威論を論拠として、対中 ODA の中止・全廃を視野に入れていることがわかる。

これに対して、朝日は「ODA 全体の見直しの中で対中 ODA の比重を下げるのはよい。だが、相手の態度が気に入らない、と削減するのは短絡的だ」（2000 年 10 月 12 日）という主張である。対中 ODA の予算削減を自然なことだと論じるのは、「対中 ODA が当初の目的（経済発展）を相当程度達成した」（2001 年 10 月 28 日）からであって、中国の脅威ゆえに対中 ODA だけを削減するのは許されないということである。

そして両紙の主張の差異は、前節で述べた中国に対する報道姿勢と共通する構図である。

読売は、対中 ODA について「核軍拡に強く警告を発し、適切な対応が見られない場合は援助の全面停止もためらうべきでない」（2002 年 4 月 16 日）、あるいは中国の軍事力強化に結びつけないように、「日本政府は二国間援助協議をはじめ機会のあるごとに、援助の中断も辞さない、という毅然としてメッセージを中国側に伝え、自制を強く促す必要がある」（2001 年 10 月 23 日）と、ODA を外交カードとしての利用を視野にいれている。読売の場合は、産経とは異なって中国に対する警戒感というよりも、国益を重視した外交の手段として ODA を用いるべきだという前提がある。

読売と対照的なのが毎日である。毎日の主張は「対中協力＝円借款という固定概念からの脱却」（2001 年 10 月 24 日）であり、円借款から技術協力と無償資金協力への転換が重要だとしている。強硬か友好かといった視点ではなく、戦略的援助か人道的援助かといった点で読売と毎日は全く対照的なのである。両紙に共通していることは、対中 ODA を日中関係の一側面というより、ODA の側面から論じているという点である。

5　結論

5.1　各紙の特徴

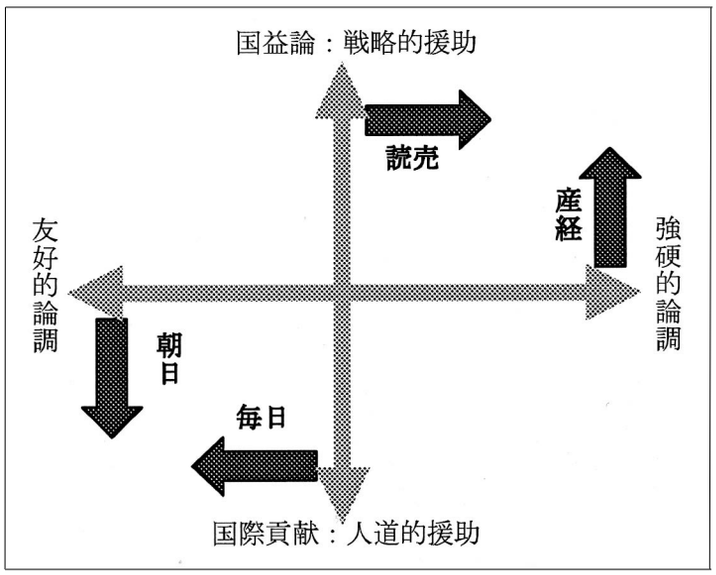
以上の議論を総括すると、各紙の以下のような特徴が指摘できる。

対中 ODA という言葉には、「中国」と「ODA」という 2 つの要素が含まれている。各紙の特徴は、その 2 つのどちらを重視するか、その中でどのような立場をとるかに起因する。

まず、対中 ODA にアプローチする際に、読売と毎日は「ODA の一側面」として対中 ODA を論じる。ODA に対する基本理念は、読売が国益論を重視した戦略的援助であるのに対し、毎日が国際貢献を重視した人道的援助であった。これに対して、産経と朝日は「日中関係の一側面」として ODA を論じる。日中関係に関する基本姿勢は、産経が中国への脅威論を含む強硬的な論調であるのに対して、朝日は友好的な論調といえる。以上より、各紙の対中 ODA にアプローチする際の各紙の基本的なスタンスは、縦軸に ODA に対する基本理念を、横軸に日中関係に対する基本姿勢をとった場合に、各紙が最も重視する四極から次に重視する象限の方向へと移動していく、という図によって説明するこ

とができる。

図 5-1　各紙の特徴　（著者作成）



つまり、対中 ODA について言及する場合には、読売は「国益論」の極から「強硬」へ、毎日は「国際貢献」の極から「友好」へと矢印が向く。また、産経は「強硬」の極から「国益論」へ、朝日は「友好」の極から「国際貢献」へと矢印が向く。結果的に、各紙の報道の特徴は第 1 象限と第 3 象限に集中するのだが、その矢印の向きが重要であると考える。

5.2　具体的記述

(1) 読売

読売は、対中 ODA について「核軍拡に強く警告を発し、適切な対応が見られない場合は援助の全面停止もためらうべきでない」として、外交カードとしての利用を主張していた（前述 4.3、2002 年 4 月 16 日）。これは、ODA は「国益重視で実施するのは当然だ」と、国益論や戦略的援助を前面に押し出す読売が（前述 4.1、2003 年 8 月 31 日他）、その論理を中国について適用した場合の当然の主張であろう。読売は、中国の海洋調査船や国防費拡大など安全保障上の脅威を警戒しているからである（前述 4.2、2001 年 7 月 7 日他）。

ゆえに、読売は「ODA の一側面」として対中 ODA を論じているのであり、「国益論（ODA に対する基本理念）」の極から「強硬（中国に対する基本姿勢）」へと矢印が向くといえる。

(2) 毎日

毎日は、対中 ODA について「対中協力＝円借款という固定概念からの脱却」を強調して、援助の

本来の姿である無償資金協力・技術協力への転換を主張している（前述 4.3、2001 年 10 月 24 日）。これは「援助は先進国としての国際貢献」と、国際貢献や人道的援助を持論とする毎日が（前述 4.1、2003 年 7 月 11 日他）、その論理を中国について適用した場合の当然の主張といえる。毎日は、中国を脅威よりも相互理解に基づく友好関係を構築すべきパートナーと見ているのであって、他の ODA 供与対象国と同様に、日本が国際貢献･国際協力を実現すべき相手だからである（前述 4.2、2002 年 9 月 29 日他）。

ゆえに、毎日も読売と同様に「ODA の一側面」として対中 ODA を論じているのであり、「国際貢献（ODA に対する基本理念）」の極から「友好（中国に対する基本姿勢）」へと矢印が向くといえる。

なお、読売と毎日は、ODA の一側面として対中 ODA を論じている点で共通しているが、それは、数量的な比較を試みた際に、「中国＆ ODA」「対中 ODA」でヒットする記事が産経・朝日・毎日・読売と、この 2 紙が下位であるという傾向とも一致するであろう。「ODA」を主題とした報道よりも、「中国」を主題とした報道の方が、政治・経済・文化など多分野に渡るために記事数は圧倒的に多くなるからである。

(3) 産経

産経は、対中 ODA について「ゼロ・ベース予算方式の導入」「中止」を主張している（前述 4.3、2002 年 6 月 3 日）。これは、靖国参拝問題、歴史問題、領土問題、有人飛行成功、瀋陽事件において一貫して強硬な論調をとってきた中国報道に対する産経の姿勢（前述 4.2、2003 年 8 月 12 日他）を、ODA に適用した場合の当然の主張であろう。産経も読売同様に、ODA について国益論や戦略的援助を基本的な理念としているからである（前述 4.1、2002 年 7 月 10 日他）。

ゆえに、産経は「日中関係の一側面」として対中 ODA を論じており、「強硬（中国に対する基本姿勢）」の極から「国益論（ODA に対する基本理念）」へ矢印が向くといえる。

(4) 朝日

朝日は、対中 ODA について「相手の態度が気に入らない、と対中 ODA だけを削減するのは短絡的だ」として ODA 全体の中でのバランスある対中 ODA の削減を主張していた（前述 4.3、2000 年 10 月 12 日）。これは、歴史問題や安全保障問題において一貫して中国への配慮をみせた論調をとってきた朝日の中国報道に対する姿勢（前述 4.2、2000 年 8 月 26 日他）を、ODA に適用した場合の当然の主張であろう。朝日も毎日同様に、ODA については人道的・国際貢献としての側面に配慮しているからである（前述 4.1、2000 年 11 月 12 日他）。

ゆえに、朝日も産経と同様に「日中関係の一側面」として対中 ODA を論じており、「友好（中国に対する基本姿勢）」の極から「国際貢献（ODA に対する基本理念）」へ矢印が向くといえる。

なお、産経と朝日は日中関係の一側面として対中 ODA を論じている点で共通しているが、それは、数量的な比較を試みた際に「中国＆ ODA」「対中 ODA」の記事ヒット数において、同 2 紙が上位であるという傾向とも一致する。特に、産経がいずれの検索語でも突出して記事数多かった要因は、も

ともと報道数が多い中国に関する事項について、その多くをODAに関連させて論じるからであるといえる。また、記事の年別比較を試みた際、95年の時点では朝日の記事数が最多であり、その後も産経に次いで記事数が多かったことは、同様に朝日の中国への関心の高さを示している。

また、産経と読売の記事の大半は2000年～2003年に集中していたが、それは世論を認知する政策決定者にとっては、この時期に対中ODAに対する「強硬的・国益重視」の論調が増加したという印象を与えたはずである。「とくに2000年に入り、対中ODAにたいする様々な批判が多く提起されるようになった[26)]」とされる所以である。「政策決定者が世論を認知する際の主要な媒体がメディア報道である」という本研究の前提に照らせば、ODA白書において「対中援助に対して厳しい見方がある」とはじめて述べられた背景には、主に産経と読売の記事数の増加とその論調によるものが大きかったと見ることができるであろう。

26）増田（2002）では、産経の古森中国総局長（当時）の対中ODA批判の論文などを引用してこのように述べている。その上で、2000年頃から政治レベルにおいて対中ODAが積極的に問題提起されるようになったことを指摘している。

参考文献

＜新聞＞
朝日新聞、1990 年～ 2003 年。
毎日新聞、1990 年～ 2003 年。
日本経済新聞、2000 年～ 2003 年。
産経新聞、1990 年～ 2003 年。
読売新聞、1990 年～ 2003 年。

＜論文・書籍＞
青木直人『日本の中国援助 ODA』祥伝社、2001 年。
伊藤喜久蔵「朝日新聞と中国報道」『諸君』1980 年 12 月号。
衛藤瀋吉・三好修『中国報道の偏向を衝く』日中報道出版部、1972 年。
岡田実「中国における ODA 研究から見る ODA 観と日中関係」『国際協力研究』Vol.19 No.2、2003 年 10 月、22-30 頁。
柯玉枝「日本の対中 ODA 政策転換についての分析」『問題と研究』2001 年 8 月、69-92 頁。外務省編『政府開発援助（ODA）白書』1999 年度版、2001 年度版。
加藤方五「対中 ODA はどう変わってきたのか」『立法と調査』参議院事務局、2003 年 1 月、43-48 頁。
蒲島郁夫「マス・メディアと政治」『レヴァイアサン』1990 年 10 月号、7-29 頁。
金熙徳著・鈴木英司訳『日本型 ODA　非軍事外交の試み』三和書籍、2002 年。
草野厚『ODA 一兆二千億円のゆくえ』東洋経済新報社、1993 年。
草野厚『ODA の正しい見方』筑摩書房、1997 年。
小島朋之「対中 ODA をめぐる政治的状況」『東亜』2001 年 5 月、66-77 頁。
小林正義「対中 ODA は戦略的に全廃すべき」『鈴鹿国際大学紀要』2002 年、31-56 頁。
古森義久『ODA 再考』PHP 新書、2002 年。
古森義久「対中 ODA を全廃せよ」『voice』2002 年 7 月号、64-71 頁。
古森義久『北京報道 700 日』PHP 研究所、2000 年。
笹沼充弘『ODA 援助批判を考える』工業時事通信社、1991 年。
竹内俊郎「マス・メディアと世論」『レヴァイアサン』1990 年 10 月号、75-96 頁。
「日中国交正常化 30 周年記念特集－対中 ODA20 年の軌跡」『外交フォーラム』2002 年 9 月号。
平松茂雄「対中 ODA の『軍民両用』の実態」『東亜』2000 年 10 月号、6-21 頁。
増田雅之「対中 ODA 見直しの政治状況と政策課題－自民党と外務省の関係を中心に」『民主主義研究会紀要』第 31 巻，2002 年 12 月、61-79 頁。
民主主義研究会編「日本の中国報道と中国の対応：記者交換協定から中国総局設置まで」2001 年 6 月。
柳谷謙介『日本の友をつくる』サイマル出版会、1996 年。

楊慶安「日本の対中 ODA とその問題点」『問題と研究』2001 年 3 月号、80-96 頁。
渡辺利夫・三浦有史『ODA（政府開発援助）』中公新書、2003 年。

既刊「総合政策学ワーキングペーパー」一覧 *

番号	著者	論文タイトル	刊行年月
1	小島朋之 岡部光明	総合政策学とは何か	2003 年 11 月
2	Michio Umegaki	Human Security: Some Conceptual Issues for Policy Research	November 2003
3	藤井多希子 大江守之	東京圏郊外における高齢化と世代交代 ―高齢者の安定居住に関する基礎的研究―	2003 年 11 月
4	森平爽一郎	イベントリスクに対するデリバティブズ契約	2003 年 11 月
5	香川敏幸 市川　顕	自然災害と地方政府のガバナンス ～ 1997 年オーデル川大洪水の事例～	2003 年 12 月
6	厳　網林 松崎　彩 鴫原美可子	地域エコシステムのマッピングとエコシステムサービスの評価 ―地域環境ガバナンスのための GIS ツールの適用―	2003 年 12 月
7	早見　均 和気洋子 吉岡完治 小島朋之	瀋陽市康平県における CDM（クリーン・デベロプメント・メカニズム）の可能性と実践：ヒューマンセキュリティに向けた日中政策協調の試み	2003 年 12 月
8	白井早由里	欧州の通貨統合と金融・財政政策の収斂 ―ヒューマンセキュリティと政策対応―	2003 年 12 月
9	岡部光明	金融市場の世界的統合と政策運営 ―総合政策学の視点から―	2003 年 12 月
10	駒井正晶	PFI 事業の事業者選定における価格と質の評価方法への総合政策学的接近	2003 年 12 月
11	小暮厚之	生命表とノンパラメトリック回帰分析 ―我が国生保標準生命表における補整の考察―	2004 年 1 月
12	Lynn Thiesmeyer	Human Insecurity and Development Policy in Asia: Land, Food, Work and HIV in Rural Communities in Thailand	January 2004
13	中野　諭 鄭　雨宗 王　雪萍	北東アジアにおけるヒューマンセキュリティをめぐる多国間政策協調の試み：日中韓三国間の CDM プロジェクトの可能性	2004 年 1 月

* 各ワーキングペーパーは、当 COE プログラムのウエブサイトに掲載されており、そこから PDF 形式で全文ダウンロード可能である（但し一部の例外を除く）。ワーキングペーパー冊子版の入手を希望される場合は、電子メールで当プログラムに連絡されたい（coe2-sec@sfc.keio.ac.jp）。また当プログラムに様々なかたちで関係する研究者は、その研究成果を積極的に投稿されんことを期待する（原稿ファイルの送信先：coe2-wp@sfc.keio.ac.jp）。なお、論文の執筆ならびに投稿の要領は、当プログラムのウエブサイトに掲載されている。
当プログラムのウエブサイト　<http://coe21-policy.sfc.keio.ac.jp/>

14	吉岡完治 小島朋之 中野　諭 早見　均 桜本　光 和気洋子	瀋陽市康平県における植林活動の実践： ヒューマンセキュリティの日中政策協調	2004 年 2 月
15	Yoshika Sekine, Zhi-Ming YANG and Xue-Ping WANG	Air Quality Watch in Inland China for Human Security	February 2004
16	Patcharawalai Wongboonsin	Human Security and Transnational Migration: The Case in Thailand	February 2004
17	Mitsuaki Okabe	The Financial System and Corporate Governance in Japan	February 2004
18	Isao Yanagimachi	Chaebol Reform and Corporate Governance in Korea	February 2004
19	小川美香子 梅嶋真樹 國領二郎	コンシューマー・エンパワーメント技術 としての RFID ―日本におけるその展開―	2004 年 2 月
20	林　幹人 國領二郎	オープンソース・ソフトウェアの開発メカニズム ―基幹技術開示によるヒューマンセキュリティ―	2004 年 2 月
21	杉原　亨 國領二郎	学生能力を可視化させる新しい指標開発 ―経過報告―	2004 年 2 月
22	秋山美紀	診療情報の電子化、情報共有と個人情報保護に ついての考察―ヒューマンセキュリティを実現 する制度設計に向けて―	2004 年 3 月
23	飯盛義徳	地域活性化におけるエージェントの役割 ―B2B システムによる関係仲介とヒューマン セキュリティ―	2004 年 3 月
24	山本悠介 中野　諭 小島朋之 吉岡完治	太陽光発電のユーザーコストと CO_2 削減効果： 大学におけるヒューマンセキュリティへの具体的 取組みに向けて	2004 年 3 月
25	Jae Edmonds	Implications of a Technology Strategy to Address Climate Change for the Evolution of Global Trade and Investment	March 2004
26	Bernd Meyerab Christian Lutza Marc Ingo Woltera	Economic Growth of the EU and Asia. A First Forecast with the Global Econometric Model GINFORS	March 2004
27	Wei Zhihong	Economic Development and Energy Issues in China	March 2004
28	Yoginder K. Alagh	Common Futures and Politics	March 2004

29	Guifen Pei Sayuri Shirai	China's Financial Industry and Asset Management Companies—Problems and Challenges—	April 2004
30	Kinnosuke Yagi	Decentralization in Japan	April 2004
31	Sayuri Shirai	An Overview of the Growing Local Government Fiscal Problems in Japan	April 2004
32	Sayuri Shirai	The Role of the Local Allocation Tax and Rerorm Agenda in Japan—Implication to Developing Countries—	April 2004
33	山本　聡 白井早由里	経済安定の基盤としての地方自治体の財源問題 —地方交付税のフライペーパー効果とその実証分析—	2004 年 4 月
34	岡部光明 藤井　恵	日本企業のガバナンス構造と経営効率性 —実証研究—	2004 年 4 月
35	須子善彦 國領二郎 村井　純	知人関係を用いたプライバシ保護型マッチング システムの研究	2004 年 4 月
36	渡部厚志	「移動の村」での生活史：「人間の安全」としての 移動研究試論	2004 年 4 月
37	厳　網林	自然資本の運用による環境保全と社会発展のための フレームワークの構築—チンハイ・チベット高原を 事例として—	2004 年 4 月
38	榊原清則	知的メインテナンス・システムの構築をめざす アメリカの産学官連携プロジェクト	2004 年 5 月
39	白井早由里 唐　成	中国の人民元の切り上げについて —切り上げ効果の検証と政策提言—	2004 年 5 月
40	草野　厚 岡本岳大	対中国 ODA に関するメディア報道の分析 —新聞報道の比較を中心に—	2004 年 5 月
41	草野　厚 近藤　匡	政策決定過程におけるマスメディアの機能 —イージス艦派遣をめぐる議論における新聞報道 の影響—	2004 年 5 月
42	草野　厚 古川園智樹 水谷玲子	視聴率の代替可能性—メディア検証機構に焦点を 当てて—	2004 年 5 月
43	中川祥子	「信頼の提供」に基づいた NPO と行政のパートナー シップ・モデルの提示	2004 年 5 月
44	安西祐一郎	ヒューマンセキュリティへの総合政策学アプローチ	2004 年 5 月

「総合政策学ワーキングペーパー」投稿要領

2004 年 6 月 21 日改訂

1.（**シリーズの目的**） 当ワーキングペーパーシリーズは、文部科学省 21 世紀 COE プログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点――ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して」の趣旨に沿って行われた研究成果をタイミングよく一般に公開するとともに、それに対して幅広くコメントを求め、議論を深めていくことにあります。このため編集委員会は､同プログラム事業推進担当者 30 名（以下 COE 推進メンバーという。当 COE ウエブページに氏名を掲載）またはその共同研究者等（下記の 4 を参照）による積極的な投稿を期待しています。なお、主として研究論文を集録する当シリーズとは別に、専ら研究資料を集録するために「総合政策学研究資料シリーズ（Research material series)」を 2004 年 6 月に新たに創設しました。当 COE の研究領域や研究内容等はウエブページ（本稿末尾）をご参照ください。

２.（集録論文の性格） シリーズに集録する論文は、原則として日本語、英語、または中国語で書かれた論文とします。集録対象は、未発表論文だけでなく、学会報告済み論文、投稿予定論文、研究の中間報告的な論文、当 COE 主催ワークショップ等における報告論文、シリーズの趣旨に合致する既発表論文（リプリント）など、様々な段階のものを想定していますが、性格的には原則として研究論文といえるものとします。集録論文のテーマは比較的広く設定しますが、上記趣旨に鑑み、原則として総合政策学ないしその方法論、あるいはヒューマンセキュリティに関連するものとします。このため、論文主題、論文副題、あるいは論文概要のいずれかにおいて原則として「総合政策学」または「ヒューマンセキュリティ」という用語のいずれか（または両方）が入っていることを当シリーズ採録の条件とします。

３.（投稿の方法） 投稿は、論文の文書ファイル（図表等が含まれる場合はそれらも含めて一つのファイルにしたもの）を電子メールによって下記にあてて送信してください。文書ファイルは、原則として MS-Word または LaTeX で書かれたものとします。後者による場合には、既刊ワーキングペーパーの様式に準じて作成していただき、そのまま印刷できる様式のもの（camera-ready manuscript）をご提出ください。なお、投稿の締切り期限は特に設けず、随時受け付けます。

４.（投稿資格） 当 COE 推進メンバーおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの専任教員は直接投稿できるものとしますが、それ以外の共同研究者あるいは当 COE リサーチアシスタント等は必ず当 COE 推進メンバーを経由して投稿してください。この場合、経由者となる COE 推進メンバーは、論文の内容や形式等を十分に点検するとともに必要な修正を行い、責任が持てる論文にしたうえで提出してください。投稿論文は共同研究者として修士課程学生や学部学生を含む共著論文であってもかまいません（ただし学部学生は第一著者にはなれません)。いずれの場合でも、投稿論文の著者（複数著者の場合はそのうち少なくとも１名）は博士課程在籍中の学生またはそれ以上の研究歴を持つ研究者（当 COE 推進メンバーおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの専任教員はこれに含まれる）であることを条件とします。

５.（論文査読の有無） シリーズの趣旨に鑑み、一般の学術専門誌のような論文査読は行わず、できるだけ幅広く集録してゆく方針です。ただし、シリーズの趣旨に合致する論文とは言いがたいと編集委員会が判断する場合には、編集委員会は、１）当該論文の採録を見送る、２）掲載するうえで必要な改訂（体裁その他の点）を著者にお願いする、３）当シリーズではなく「総合政策学研究資料シリーズ」への採録に回す、などの対応をとることがあります。編集委員会が投稿原稿を受理した場合、通常 10 日以内に必要な改訂の有無を執筆者に電子メールで直接ご連絡します。なお、集録が決定した場合、鮮明な印刷原紙作成のために図表等の原データ（例えば Photoshop EPS など）の提出をお願いする場合があります。

６.（投稿料・原稿執筆料） 投稿料は不要です。一方、原稿執筆料は支払われません。集録論文の著者には当

該ワーキングペーパーを原則として 40 部進呈いたします（それ以上の場合も十分対応できますので申し出て下さい)。

７.（著作権） ワーキングペーパーの著作権は、当該論文の執筆者に帰属します。

８.（公開方法） 本シリーズに含まれる論文は、編集委員会が統一的な様式に変換したうえで冊子体に印刷して公開します（既刊論文をご参照。なお提出原稿にカラー図表等が含まれていても構いませんが、それらは冊子印刷に際しては全てモノクロとなります)。またウエブ上においても、原則としてすべての論文を PDF ファイル形式でダウンロード可能なかたちで掲載し、公開します。

９.（原稿執筆要領） 提出原稿の作成にあたっては、次の点に留意してください。

１）A4 判、横書き、各ページ１列組み（２列組みは不可)。

２）活字サイズは、日本語または中国語の場合 10.5 ～ 11 ポイント、英語の場合 11~12 ポイントとする。１ページあたりの分量は、日本語または中国語の場合１ページ 40 字 30 行、英語の場合１ページ 30 行をそれぞれ目安とする。（これら３つの言語以外の言語による場合は適宜読み替える。以下同様。）

３）タイトルページ（１枚目）には、論題、著者名、著者の所属と肩書き（大学院生に場合には修士課程在学中か博士課程在学中かを明記のこと)、著者の電子メールアドレスのほか、必要に応じて論文の性格（学会発表の経緯など）や謝辞を記載。「COE の研究成果である」といえる場合には必ずその旨を記載する。なお、日本語論文の場合は、論題（メインタイトルおよびサブタイトル）ならびに著者名の英語表示もページ下方に適宜記載する（当該論文には印刷しないが、英文ワーキングペーパー末尾に付ける既刊一覧表で必要となるため)。

４）その次のページ（２枚目）には､論題､著者名､概要､キーワード（4-6 つ程度）を記載。概要は必須とし、一つのパラグラフで記載する。その長さは 7-12 行 (日本語論文または中国語論文の場合は 250 字 -400 字程度、英文論文の場合は 150 語程度）を目安とし、単に論文の構成を記述するのではなく分析手法や主な結論など内容面での要約も必ず記述する。なお、中国語論文の場合の概要は、中国語に加え、英語または日本語でも付けること。

５）本文は、その次のページ（３枚目）から始める。

６）タイトルページを第１ページとし、論文全体に通しページ（下方中央）を付ける。

７）注は、論文全体として通し番号をつけ、該当ページの下方に記載する（論文の最後にまとめて記載するのではなく)。

８）図と表は区別し、それぞれ必ずタイトルをつける。またそれぞれ通し番号をつける。それぞれの挿入箇所を明示する（図表自体は論文末尾に一括添付する）か、あるいは本文中に直接はめ込むか、いずれでもよい。

９）引用文献は､本文の最後にまとめて記載する。その場合､日本語文献､外国語文献の順。日本語文献は「あいうえお」順、外国語文献は「アルファベット」順。

10）文献リストには、引用した文献のみを記載し、引用しなかった文献は記載しない。

11）論文の長さは、特に制約を設けないが、研究論文として最も一般的な長さと考えられるもの（本文が 15-30 ページ程度）を目安とする。

10.（投稿要領の改訂） 投稿要領の最新時点のものは、随時、当 COE のウエブページに掲載します。

論文の投稿先： coe2-wp@sfc.keio.ac.jp
論文冊子の入手その他： coe2-sec@sfc.keio.ac.jp
論文の PDF 版（COE ウエブページ）： http://coe21-policy.sfc.keio.ac.jp/

ワーキングペーパーシリーズ編集委員： 岡部光明（編集幹事)、梅垣理郎、駒井正晶